

神奈川産保センターにおける転倒腰痛対策事業の効果検証

研究代表者 神奈川産業保健総合支援センター 所 長 渡辺 哲
研究分担者 神奈川産業保健総合支援センター産業保健専門職 西尾 泉
神奈川産業保健総合支援センター産業保健相談員 位高 駿夫
神奈川産業保健総合支援センター産業保健相談員 川村有希子
神奈川産業保健総合支援センター産業保健相談員 甲斐 裕子

1 はじめに

近年、転倒や動作の反動・無理な動作に起因する労働災害（以下、労災）は増加傾向にあるが、多くの事業場でノウハウ・人的資源の不足から対策の導入が進んでいない。神奈川産業保健総合支援センターでは2021年9月より「健康応援！ゼロ災無料出張サービス」（以下、ゼロ災事業）を実施しており、本研究はその効果と改善要点を明らかにすることを目的とした。

2 方法

1) ゼロ災事業の概要

健康運動指導士および理学療法士を、産保センターの産業保健相談員として委嘱し、事業場からの申込みに応じて派遣する（図1）。4回まで訪問可能で、テーラーメイド支援と伴走型支援を特徴とする。

2) 評価方法

2025年3月までにゼロ災事業を完了した51事業場に対して郵送調査（有効回答率86%）を行い、労災発生状況や主観的な評価項目を調査した。さらに8事業場にインタビューを行い、成功要因と課題を抽出した。

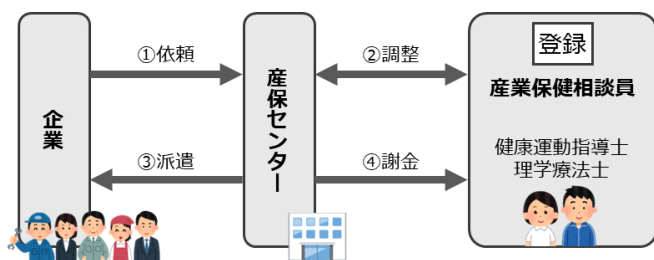


図1. 「健康応援！ゼロ災無料出張サービス」の概要

3 結果と考察

ゼロ災事業後に、休業4日以上の方災が有意に低下へ転じ（図2）、転倒災害も発生水準が有意に低下した。事業場の過半数が従業員の意識・行動変容を実感しており、98%がゼロ災事業に満足と回答した。75%の事業場がゼロ災事業終了後も何らかの対策を継続していた。

ゼロ災事業の成功要因は、無料による導入しやすさ、専門家によるテーラーメイド支援、外部専門家の説得力、体力測定による可視化が抽出された。一方、課題としては、継続支援の難しさ、効果の可視化、多様なニーズへの対応が挙げられた。

ゼロ災事業は、外部専門家によるテーラーメイド支援により、従業員の行動変容を促し、中小規模の事業場における主体的な安全衛生活動の定着を支援する実践的モデルとして機能したと考えられた。その結果、対照群がない等の限界はあるものの、休業4日以上の方災の抑制に寄与し、特に転倒災害の低減を通じて重篤な方災の防止に貢献する可能性が示唆された。加えて、本事業の改善には、出口戦略の強化と効果評価の工夫、対象プログラムの拡充が今後の方向性として示された。

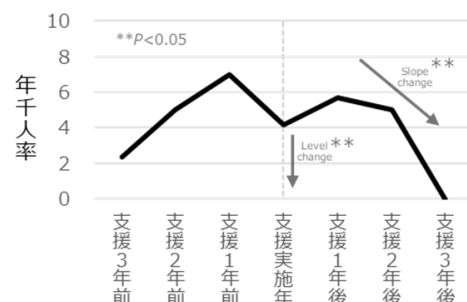


図2. ゼロ災事業が休業4日以上の方災に及ぼした影響